

■貸出金残高

(単位：百万円)

■期末残高	平成22年3月期			平成23年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	76,648	76,648	—	70,082	70,082	—
証書貸付	984,005	984,005	—	987,379	987,379	—
当座貸越	146,099	146,099	—	141,322	141,322	—
割引手形	11,663	11,663	—	11,564	11,564	—
合計	1,218,416	1,218,416	—	1,210,349	1,210,349	—

(単位：百万円)

■平均残高	平成22年3月期			平成23年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	75,693	75,693	—	66,830	66,830	—
証書貸付	968,724	968,724	—	981,239	981,239	—
当座貸越	156,251	156,251	—	147,548	147,548	—
割引手形	11,855	11,855	—	10,489	10,489	—
合計	1,212,524	1,212,524	—	1,206,107	1,206,107	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成22年3月31日	313,687	251,762	161,281	93,526	
	平成23年3月31日	315,487	242,711	176,328	92,083	308,975	74,764	1,210,349
うち 変動金利	平成22年3月31日		99,803	62,979	27,170	62,645	80,628	
	平成23年3月31日		146,687	118,167	65,900	252,839	2,774	
うち 固定金利	平成22年3月31日		151,958	98,302	66,356	252,650	2,234	
	平成23年3月31日		96,024	58,161	26,183	56,136	71,990	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	1,430	1,001
債権	5,222	2,999
商品	—	—
不動産	200,837	195,784
その他	3,736	794
計	211,226	200,580
保証	707,005	697,066
信用	300,184	312,702
合計	1,218,416	1,210,349
(うち劣後特約付貸出金)	(3,000)	(2,000)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	—	—
債権	253	232
商品	—	—
不動産	847	478
その他	—	—
計	1,100	711
保証	6,662	6,261
信用	7,506	6,733
合計	15,269	13,706

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区分	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	630,145	51.72	562,597	46.48
運転資金	588,271	48.28	647,751	53.52
合計	1,218,416	100.00	1,210,349	100.00

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,218,416	100.00	1,210,349	100.00
製造業	126,467	10.38	123,306	10.19
農業、林業	1,586	0.13	1,441	0.12
漁業	2,200	0.18	1,905	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,557	0.13	2,156	0.18
建設業	68,130	5.59	61,335	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	12,236	1.01	11,668	0.96
情報通信業	6,491	0.53	8,111	0.67
運輸業、郵便業	42,785	3.51	43,840	3.62
卸売業、小売業	158,735	13.03	151,785	12.54
金融業、保険業	22,395	1.84	23,811	1.97
不動産業、物品賃貸業	143,676	11.79	147,828	12.21
各種サービス業	165,505	13.58	166,621	13.77
地方公共団体	136,581	11.21	148,686	12.28
その他	330,072	27.09	317,849	26.26
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,218,416	—	1,210,349	—

(注)「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

■中小企業等向け貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
中小企業等向け貸出	890,570	869,477
総貸出に占める割合	73.09	71.83

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月期					平成23年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注)				目的使用	その他(注)	
一般貸倒引当金	7,879	7,543	—	7,879	7,543	7,543	6,360	—	7,543	6,360
個別貸倒引当金	14,693	13,091	2,733	11,959	13,091	13,091	11,762	3,368	9,723	11,762
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,572	20,634	2,733	19,838	20,634	20,634	18,122	3,368	17,266	18,122

(注) 洗替による取崩額

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	6	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権 (a)	5,709	2,974
延滞債権 (b)	26,926	31,449
小計 (c) = (a) + (b)	32,636	34,424
3か月以上延滞債権 (d)	—	—
貸出条件緩和債権 (e)	5,595	6,084
合計 (f) = (c) + (d) + (e)	38,231	40,508
総貸出金 (g)	1,218,416	1,210,349
貸出金に占める割合 (f) / (g)	3.13%	3.34%
貸倒引当金 (h)	20,634	18,122
引当率 (h) / (f)	53.97%	44.73%

(注) 貸倒引当金残高 (h) は貸借対照表上の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計です。

用語のご説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

リスク管理債権に関する担保等の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期				
	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
貸出金の残高 (A)	2,974	31,449	—	6,084	40,508
担保等による保全額 (B)	1,374	18,708	—	2,295	22,378
未保全額 (A) - (B)	1,600	12,740	—	3,788	18,129

(注) 担保等による保全額は有効担保額によります。

(2) 金融機能再生緊急措置法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,837	14,945
危険債権	17,245	20,082
要管理債権	5,595	6,084
(小計)	39,678	41,112
正常債権	1,199,010	1,186,581
合計	1,238,688	1,227,693
(小計)の債権額に占める割合	3.20%	3.34%

用語のご説明

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

破産更生債権等に関する保全・引当状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
債権残高 (A)	14,945	20,082	6,084	1,186,581	1,227,693
担保等による保全額 (B)	8,189	12,261	2,295		
貸倒引当金 (C)	6,755	4,982	1,762	4,597	18,098
保全・引当率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	100.00%	85.86%	66.70%		

(注) 1. 担保等による保全額は有効担保額によります。

2. 要管理債権に対する貸倒引当金は、要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。